

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月21日
【事業年度】	第50期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月
売上高(千円)	47,953,539	49,178,642	48,540,301	46,348,368	45,705,327
経常利益(千円)	1,028,649	1,030,054	1,135,880	1,031,876	1,238,007
当期純利益(千円)	434,588	562,018	124,609	464,272	563,549
包括利益(千円)	-	-	-	-	515,587
純資産額(千円)	7,644,555	7,866,703	7,715,106	8,068,682	8,445,995
総資産額(千円)	36,743,304	36,622,568	36,396,977	35,830,954	38,553,222
1株当たり純資産額(円)	566.23	574.56	563.69	589.57	617.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.22	41.18	9.10	33.92	41.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	32.00	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.8	21.5	21.2	22.5	21.9
自己資本利益率(%)	5.81	7.25	1.60	5.90	6.82
株価収益率(倍)	14.28	10.08	44.49	12.50	12.51
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,172,789	556,653	409,927	516,503	2,542,957
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,738,553	648,014	47,333	404,882	788,670
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	929,205	119,616	505,685	2,098	722,646
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,526,423	1,318,534	1,174,221	1,273,917	2,292,125
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	532 (818)	524 (843)	535 (854)	526 (819)	551 (827)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期、第48期、第49期及び第50期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月
売上高(千円)	46,397,560	47,665,261	47,082,707	44,342,301	43,549,553
経常利益(千円)	1,002,066	927,934	1,097,754	902,385	1,040,818
当期純利益(千円)	481,080	492,808	113,145	374,553	439,046
資本金(千円)	2,874,254	2,902,954	2,902,954	2,902,954	2,902,954
発行済株式総数(株)	13,550,995	13,714,995	13,714,995	13,714,995	13,714,995
純資産額(千円)	7,999,580	8,155,331	7,994,869	8,256,809	8,511,193
総資産額(千円)	36,246,725	36,111,692	35,831,213	34,979,626	37,533,733
1株当たり純資産額(円)	592.53	595.64	584.13	603.31	622.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.50 (7.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.67	36.11	8.27	27.37	32.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	35.43	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.1	22.6	22.3	23.6	22.7
自己資本利益率(%)	6.16	6.10	1.40	4.61	5.24
株価収益率(倍)	12.90	11.49	49.00	15.49	16.05
配当性向(%)	28.0	27.6	121.0	45.7	31.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	438 (723)	436 (737)	442 (740)	431 (664)	456 (628)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期、第48期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の1株当たり配当額には、創業70周年・ホームセンター開設35周年記念配当2円50銭を含んでおりません。

2【沿革】

当社は、昭和57年2月16日に株式会社エンチョー（昭和37年7月19日設立、静岡県富士市所在）を同社（被合併会社）の株式額面金額を1,000円から50円に変更することを目的として吸収合併いたしました。

当社（合併会社）は、昭和25年9月29日、株式会社八千代田工商として資本金100万円をもって東京都中央区に設立され、合併直前は休業状態にありましたが、合併後は被合併会社の実体をそのまま承継いたしましたので、以下の記載におきましては、実質上の存続会社である被合併会社について記載いたします。

昭和37年7月	個人経営から会社組織に改組、株式会社遠藤材木店（本店所在地 静岡県富士市中央町2丁目12番12号）を設立し、製材及び土木建築の請負、大手建設業者への建築用資材の納入販売を開始。
昭和45年3月	一般消費者との結びつきを求め、これからの木材販売に対処するため、地元建築業者・工務店・大工を対象に販売を移行。
昭和47年11月	企業の多角化をはかるため、一般消費者を対象とした日曜大工センターを開店。
昭和49年9月	日曜大工センターの業績向上と、消費者のライフスタイルの変化の中で従来の事業を発展的に解消し、米国で発展しているDIYホームセンターのチェーン展開を開始し、ホームセンター1号店「ジャンボエンチョー富士店」を静岡県富士市に開店。
昭和50年6月	株式会社遠藤材木店を、株式会社エンチョーに商号変更。
昭和53年4月	木材及びDIY関連商品の販売、製材及び土木建築の請負を目的とする株式会社ジャンボ（現・連結子会社）を静岡県富士市に設立。
昭和57年2月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社株式会社エンチョーに吸収合併。
昭和59年2月	電子計算機による計算受託業務・電子計算機のソフトウェアの開発研究販売、電子計算機及び周辺機器の消耗品販売を目的とする株式会社システック（現・連結子会社）を静岡県富士市に設立。
昭和60年4月	住宅の増改築業務を開始。
昭和60年9月	インテリア・キッチン・バス・ホビー・ギフト用品等の品揃えによる150坪タイプの専門店「カーサ(casa)」のチェーン展開を開始し、専門店1号店「casa駿東」を静岡県駿東郡に開店。
昭和61年11月	社団法人日本証券業協会に株式を登録。
平成3年4月	千葉県船橋市の株式会社テルウェルホームセンターと、ホームセンター経営に関する業務指導契約ならびに商品取引契約を締結。
平成3年10月	福島県郡山市の株式会社ボン・マルシェを吸収合併。
平成8年12月	エンチョーグループのメンテナンス業務を主目的とする株式会社ジェイ・イー・サービス（現・連結子会社）を静岡県富士市に設立。
平成10年9月	レジャー用品の販売を目的とする株式会社プロス（現・連結子会社）を静岡県富士市に設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年11月	全事業所を対象に「ISO14001」の認証を取得。
平成21年10月	吸収分割により、「カーサ(casa)事業」を当社完全子会社の株式会社プロスに承継。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年7月	株式会社テルウェルホームセンター清算終了。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、ホームファッション用品及びアウトドア用品の販売に特化した専門店事業、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業を営んでおります。なお、ホームセンター事業及び専門店事業以外の事業につきましてはセグメント区分上重要性が低いため「その他の事業」として一括して記載しております。

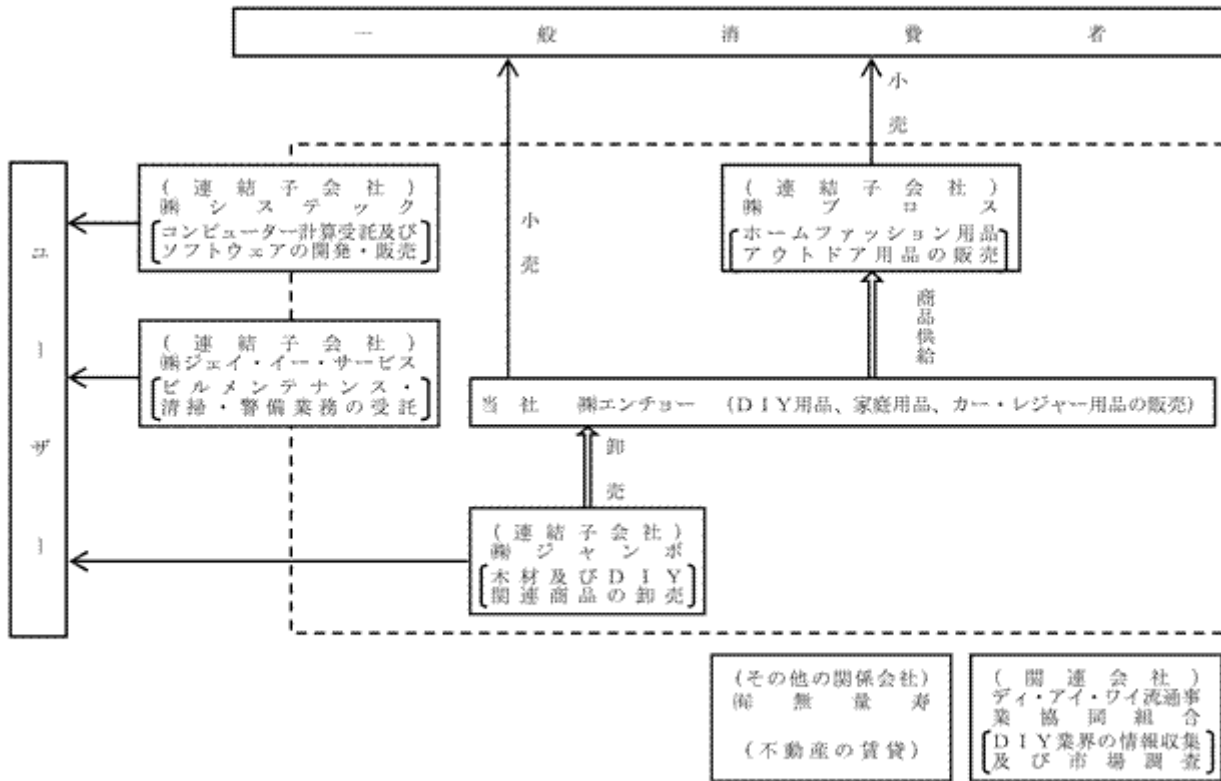
当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ
ホームセンター事業	D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	(株)エンチョー（当社）	-
専門店事業	ホームファッション用品、アウトドア用品の販売	(株)プロス（子会社）	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。
その他の事業	木材及びD I Y関連商品の卸売	(株)ジャンボ（子会社）	木材及びD I Y関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	(株)システック（子会社）	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。
	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託	(株)ジェイ・イー・サービス（子会社）	当社グループ内各社を中心にフロア清掃・警備等を行っております。
D I Y業界の情報収集及び市場調査		ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合（関連会社）	-
不動産の賃貸		(有)無量寿（その他の関係会社）	-

ホームセンター事業の取扱い商品区分の構成内容は次のとおりであります。

区分	取扱い商品
D I Y用品	園芸、木材、エクステリア、塗料、工具 等
家庭用品	日用品、インテリア、電気用品、文具 等
カー・レジャー用品	自転車、自転車用品、カー用品、レジャー用品 等

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジャンボ	静岡県富士市	60,000	木材及びDIY関連商品の卸売	100.0	当社へ商品を販売しております。 役員の兼任があります。 金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。
㈱システック	静岡県富士市	60,000	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	100.0	当社の情報処理及びプログラム開発を行っております。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任があります。 金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。
㈱ジェイ・イー・サービス	静岡県富士市	30,000	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託	100.0	当社店舗のフロア清掃及び警備を行っております。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
㈱プロス	静岡県富士市	50,000	ホームファッション用品、アウトドア用品の販売	100.0	当社から商品を仕入れております。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任があります。 金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。
(その他の関係会社) ㈱無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 21.4	役員の兼任があります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホームセンター事業	456 (628)
専門店事業	22 (160)
その他の事業	73 (39)
合計	551 (827)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。なお、グループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、準社員を含み、アルバイト、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員(1日8.0時間換算)を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
456(628)	38.9	14.7	5,043,378

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、準社員を含み、アルバイト、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員(1日8.0時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支給金額であり、基準外賃金、賞与及びその他の臨時給与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
ホームセンター事業	456 (628)
合計	456 (628)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。なお、グループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、準社員を含み、アルバイト、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員(1日8.0時間換算)を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

当社及び当社の連結子会社の社員により、次のとおり労働組合が結成されております。

- (イ) 名称 全エンチョー労働組合
- (ロ) 結成年月日 平成6年7月17日
- (ハ) 組合員数 440名(平成23年3月31日現在)
- (ニ) 労使関係 円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も低迷するなど景気の足踏み状態が続きました。

ホームセンター業界におきましては、人口減少により市場規模が縮小しつつある中、グループを形成しながらの再編と異業種との競争の激化が進行しております。

このような状況の中で当社グループは、「お客様の来店促進」「営業第一優先」を基本的目標に、「お客様に喜んでいただける店」「エンチョーがあって良かったと思われる企業」の実現に向け販売力の増強を図り、お客様への感謝の気持ちを込めたさまざまな施策を実施してまいりました。

店舗の状況につきましては、平成22年9月に「ジャンボエンチョー豊橋神野店」（愛知県豊橋市）をオープンいたしました。また、平成22年11月にアウトドア専門店「SWEEN ヒルズウォーク徳重店」（愛知県名古屋市長区）をオープンし愛知県下での営業基盤を拡充いたしました。

販売面では、携帯電話による情報提供サービス「エンチョーモバイル」やインターネットショッピングサイト「エンチョーオンラインショップ」を開設し、売上の拡大に努めたほか、お客様の求める高機能で良質な商品の選択にお応えするため、新商品の迅速な導入、サイズ・機能の充実等の視点に立ち定番商品の活性化をベースとした売場改革に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、45,705百万円（前期同期比1.4%減）と減収となりましたが、より一層の経費削減に努めた結果、経常利益は1,238百万円（同20.0%増）、当期純利益は563百万円（同21.4%増）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

<ホームセンター事業>

DIY用品

リフォーム、住宅設備関連では、システムキッチン、システムバスのグレードアップ提案や窓の断熱改修の促進、水回り商品の取り付け・処分の無料サービス等を実施しリフォームの需要開拓を図りました。

塗料、工具関連では、補修需要の拡大に向け専用塗料やパウチ容器塗料の品揃えを拡充したほか、バッテリー共用の充電工具やユーザーの用途に対応した電動工具の品揃えを強化しました。

エクステリア、園芸用品関連では、工期の短縮化に役立つ超速乾性資材等の販路拡大を推進したほか、兼業農家向けの利便性の高い堆肥、肥料等を強化しました。

この結果、売上高は22,916百万円（前期同期比2.1%減）となりました。

家庭用品

日用品、雑貨関連では、土鍋等の器物や洗剤類が低調な反面、メーカーとの共同販売による清掃用品、贈答用ギフト、業務用洗剤が貢献しました。

インテリア、電気用品関連では、節約意識の高まりから保温効果の高い補助寝具や地デジ移行に備えたアンテナ等が伸びました。

収納、文具用品関連では、販促効果により多段収納が回復基調にあるものの、クリスマス用品等の季節商品は苦戦しました。

この結果、売上高は16,890百万円（同1.3%減）となりました。

カー・レジャー用品

カー用品では商品の入れ替えにより情報機器等が好調な反面、自転車や介護用品のショッピングカー、レジャー用品等で低調となりました。

この結果、売上高は1,879百万円（同0.0%増）となりました。

<専門店事業>

カーサ部門では、キッチン・インテリアを核とした店舗スタイルへの変革を目指しテーマ性をもった売場づくりに注力しました。

スウェン部門では、アウトドア専門店として知名度の向上とブランド力の強化を図るため、より専門性の高い品揃えに注力しました。

この結果、売上高は3,222百万円（同2.7%増）となりました。

<その他事業>

その他の事業には、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業が含まれておりますが、木材及びDIY関連商品の卸売事業等で売上減となりました。

この結果、売上高は796百万円（同0.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入2,542百万円、投資活動による支出788百万円、財務活動による支出722百万円の結果、前連結会計年度に比べ1,018百万円増加し、2,292百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,542百万円（前年同期比2,026百万円の収入増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益998百万円、減価償却費514百万円、仕入債務の増加額920百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は788百万円（前年同期比383百万円の支出増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,541百万円、定期預金の払戻による収入350百万円、敷金及び保証金の回収による収入220百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は722百万円（前年同期比720百万円の支出増）となりました。この主な要因は、長短借入金の減少1,032百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ホームセンター事業及び専門店事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ホームセンター事業(千円)	41,686,317	98.3
専門店事業(千円)	3,222,309	102.7
報告セグメント計(千円)	44,908,627	98.6
その他の事業(千円)	796,700	99.5
合計(千円)	45,705,327	98.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取巻く経営環境を展望すると、雇用の大幅な調整や景気の一層の下振れ懸念など、先行きの不透明感は拭いきれません。さらに、ホームセンター間及び異業種間の競争や価格の下落は、ますます進むものと予想され、厳しい状況が続くものと思われ、かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、多様化する顧客ニーズに対応した店づくり・商品開発、効率的な店舗運営を推進できる情報、物流システムの構築、周辺的生活環境に配慮した店づくり、安定的な経営を確実にする自己資本の充実があげられます。

当社グループは、ホームセンター業界の中でもDIYに特化した店づくりを推進しておりますが、今後も更にDIY市場を開拓するために、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

仕入から販売に至る工程を見直すことによって、コスト削減に努めていきたいと考えております。

当社グループはこれまで以上に周辺的生活環境に配慮した店づくりを進めていく必要があると考えております。現在の出店計画等につきましても、十分に地域社会との調和を図りながら、進めていきたいと考えております。

当社グループ全体の自己資本の充実、安定的な経営を確実にするための重要な課題と認識しております。このため、顧客ニーズに対応した商品開発を進めることによる売上総利益率の改善、物流体制の整備、店舗運営の合理化による効率化の徹底等によって収益強化を図り、自己資本の充実を進めていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月21日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)市況の変動に係るもの

保有土地の含み損について

当社グループは平成23年3月末現在、帳簿価額11,638百万円の土地を所有しておりますが、バブル崩壊後の日本経済の悪化による地価下落の影響により、時価が帳簿価額を下回る状況にあります。また、平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」の適用が義務付けられ、収益状況及び地価の動向等によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、これらの土地は販売を目的とするものではなく、主にホームセンター店舗として使用され、今後においても継続して所有し事業の用に供することとしております。

為替変動による業績への影響について

当社グループは、外貨建の輸入取引を行っており、それによる為替変動のリスクにさらされております。当社グループは為替変動リスクを軽減するために、為替予約等によるヘッジを行っておりますが、為替が予想以上に変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利変動による業績への影響について

当社グループは、店舗の出店及び改装に伴い、多額の設備投資が必要となります。このため当社グループの総資産における有利子負債の割合は、高い水準となっております。当社グループの直近2期の有利子負債の残高及び総資産における割合は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
期末有利子負債残高	18,943	52.9	18,340	47.6
総資産	35,830	100.0	38,553	100.0

当社グループは、コミットメントライン契約により資金の安定調達を確保し、手許資金による借入金の圧縮に注力し、また、金利スワップ取引等により金利変動のリスクを軽減するように図っておりますが、金利動向等の金融情勢が予想以上に変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)法的規制について

当社グループは、ホームセンター店舗の出店におきまして「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）の規制を受けます。

これは売場面積1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗になる場合に際し、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。

当社グループは、1,000㎡超の店舗を出店する際には、出店地域の環境や住民、自治体等との調和を優先的に考慮していく方針ではありますが、「大店立地法」の規制により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの経営成績に影響がある可能性があります。

(3)当社を取巻く環境について

当社グループは、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業とし、静岡県を中心に愛知県、千葉県、神奈川県に店舗展開しております。当社グループは、オリジナル輸入商品による当社グループにしかできない品揃えや、新規発売商品の早期導入、徹底した経費削減等、競争力の強化に努めておりますが、今後のホームセンター業界における競争の激化や競合他社の新規出店の状況によっては、当社グループの経営成績に影響がある可能性があります。

(4)会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係について

当社グループは、一部店舗を関連当事者にあたる(有)THエンタープライズより賃借しております。その賃借条件は、近隣の相場を参考にして決定しております。

また、当社グループは、(有)THエンタープライズの上記店舗不動産購入のための銀行借入に対し、債務保証を行っております。

(5)個人情報について

当社グループは、多くの個人情報を、商品注文書等の各種帳票類から入手しております。個人情報の取扱については、各部署・各店舗ごとに管理責任者を選任し、社内ルールに従い徹底した管理を行っております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の失墜等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月21日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態

資産

資産合計は、前連結会計年度に比べ、2,722百万円増加し、38,553百万円となりました。

流動資産は12,564百万円となり、前連結会計年度に比べ、1,269百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,020百万円、受取手形及び売掛金の増加157百万円によるものであります。

固定資産は、25,988百万円となり、1,453百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定の増加2,229百万円、敷金及び保証金の減少321百万円、長期定期預金の払い戻し等により投資その他の資産のその他が393百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度に比べ、2,344百万円増加し、30,107百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加935百万円、設備支払手形の増加により流動負債のその他が1,014百万円増加したこと、固定負債のリース債務の増加739百万円によるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、377百万円増加し、8,445百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が426百万円増加したことによるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は21.9%となりました。

(2)経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ643百万円減少し、45,705百万円（前年同期比98.6%）となりました。ホームセンター事業におけるカテゴリー別の売上高としましては、DIY用品は22,916百万円（同97.9%）家庭用品は16,890百万円（同98.7%）カー・レジャー用品は1,879百万円（同100.0%）となっております。

当社グループはDIYに特化した店づくりを推進しており、DIY用品の売上高構成比50%以上を目指しております。なお、当連結会計年度のホームセンター事業におけるDIY用品の売上高構成比は55.0%となっております。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、32,646百万円（前年同期比98.3%）と減少したものの、売上高の減少の結果、売上総利益は13,059百万円（同99.3%）となり、売上総利益率は28.6%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、11,867百万円（前年同期比97.3%）となりました。販売費及び一般管理費の減少の主な要因は、広告宣伝費及び人件費を主とした経費の圧縮・見直しを図ったことによるものであります。

営業利益

売上総利益は前連結会計年度に比べ減少したものの、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は1,627百万円（前年同期比120.1%）となりました。対売上高営業利益率は3.6%となりました。

営業外損益

営業外収益は、98百万円（前年同期比117.3%）となりました。この主な要因は損害保険料収入の増加によるものであります。また、営業外費用は、487百万円（同119.7%）となりました。この主な要因は融資手数料が増加したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、1,238百万円（前年同期比120.0%）となりました。対売上高経常利益率は2.7%となりました。

特別損益

特別損失といたしまして、減損損失150百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額61百万円等合計239百万円（前年同期比94.6%）を計上いたしました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、563百万円（前年同期比121.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,018百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務の増加により前連結会計年度に比べ2,026百万円収入が増加し、2,542百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、前連結会計年度に比べ383百万円支出が増加し、当連結会計年度は788百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入及びセール・アンド・リースバックによる収入が増加したものの短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度に比べ720百万円支出が増加し、722百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	21.2	22.5	21.9
時価ベースの自己資本比率（%）	15.2	16.2	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	45.3	36.7	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.2	1.6	8.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、基幹事業であるホームセンター事業の規模拡大のため、大型店舗開発を軸とした出店政策及び既存店の活性化政策に基づき設備投資を実施しております。

当連結会計年度では、平成22年9月に愛知県豊橋市に「ジャンボエンチョー豊橋神野店」をオープンいたしました。

その結果、当連結会計年度の設備投資総額は2,668百万円となりました。

なお、当連結会計年度においては重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
富士店 (静岡県富士市) 3	ホームセン ター事業	店舗設備	488,115	2,267,165 (15,786.39) [513.17]	2,405	2,757,686	24 [39]
きらりタウン 浜北店 (静岡県浜松市 浜北区) 3	"	"	877,620	829,973 (26,601.72) -	71,872	1,779,466	9 [18]
ホームアシスト (静岡県駿東郡 清水町) 3	"	"	752,695	1,004,695 (13,225.67) [37,703.47]	5,979	1,763,369	35 [67]
本社 (静岡県富士市) 4	その他の事業	統括業務 施設	414,438	428,418 (2,450.56) -	18,228	861,085	134 [40]

(2)子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
(株)ジャンボ	本社 (静岡県富士市)	その他の 事業	統括業務 施設・倉 庫	48,513	278,198 (2,586.53) -	4,079	330,791	18 [4]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記中の「土地」の[]は、連結会社以外から賃借している土地の面積を外書しております。
3. 建物の一部を連結会社以外へ賃貸しております。
4. 建物の一部を子会社の(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス及び(株)プロスに賃貸しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記のほか、主要な賃借設備として次のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
下川原店 (静岡県静岡市駿河区)	ホームセンター事業	店舗設備	13 [26]	16,156.04	153,388
清水鳥坂店 (静岡県静岡市清水区)	"	"	17 [30]	29,604.59	147,315
蟹江店 (愛知県海部郡蟹江町)	"	"	14 [25]	13,416.07	126,000
鳴海店 (愛知県名古屋市長区)	"	"	15 [21]	14,467.04	120,548
浜松店 (静岡県浜松市中区)	"	"	13 [25]	19,179.00	118,026

7. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)エンチャー ペイドリーム 清水	静岡県 静岡市 清水区	ホームセン ター事業	店舗新築	3,665,000	1,321,067	自己資金 及び借入金	平成22年 8月	平成23年 4月	22,440

- (注) 1. ペイドリーム清水は投資予定金額を3,500,000千円から3,665,000千円に変更しております。なお、同店は平成23年4月26日にオープンしております。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元未満株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	164,000	13,714,995	28,700	2,902,954	28,700	3,435,559

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	2	120	-	-	1,099	1,234	-
所有株式数(単元)	-	1,804	-	6,301	-	-	5,551	13,656	58,995
所有株式数の割合(%)	-	13.21	-	46.14	-	-	40.65	100	-

(注) 自己株式32,105株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に105株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社無量寿	静岡県富士市永田北町4番地の15	2,928	21.35
エンチャー共栄会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	1,556	11.34
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	1,235	9.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	666	4.85
エンチャー従業員持株会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	652	4.75
遠藤 健夫	静岡県富士市	451	3.29
遠藤 敏東	静岡県富士市	427	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	282	2.05
山種不動産株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	232	1.69
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	176	1.28
計	-	8,608	62.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,624,000	13,624	-
単元未満株式	普通株式 58,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,624	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	32,000	-	32,000	0.23
計	-	32,000	-	32,000	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,918	1,417,614
当期間における取得自己株式	100	53,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	32,105	-	32,205	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財務状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら積極的に利益還元を行うこと及び配当回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大のための設備資金に有効活用いたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	68,427	5.00
平成23年5月23日 取締役会決議	68,414	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	600	501	487	467	573
最低(円)	399	398	386	402	422

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	500	504	550	573	558	568
最低(円)	462	452	487	512	503	515

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		遠藤 健夫	昭和36年1月2日生	昭和58年4月 ㈱横浜高島屋入社 昭和61年4月 当社入社 平成3年4月 主計部長 平成3年6月 取締役 平成7年1月 常務取締役 平成7年7月 専務取締役 平成10年9月 ㈱プロス代表取締役社長 平成11年6月 ㈱システック代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 ㈱ジャンボ代表取締役社長(現任)	(注)5	451
専務取締役 (代表取締役)	総務部担当 兼人事部担当	笹倉 伊佐生	昭和21年11月14日生	平成10年10月 ㈱住友銀行本店支配人 平成10年11月 当社顧問 平成11年2月 経営企画室担当 平成11年6月 代表取締役専務(現任) 平成12年10月 経営管理室担当 平成15年6月 総務部担当兼人事部担当(現任)	(注)5	30
常務取締役	営業担当	三浦 和平	昭和27年1月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 中京営業部長 平成13年6月 取締役 平成15年2月 静岡中部営業部長 平成15年6月 カーサ事業部担当兼営業推進室長 平成16年9月 商品統括部長 平成19年6月 営業統括部長兼プロショップ事業部長 平成20年5月 常務取締役営業担当兼業務改革プロジェクト担当 平成21年3月 常務取締役営業担当(現任) 平成21年6月 ㈱ジェイ・イー・サービス代表取締役社長(現任)	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	長谷川 英一	昭和34年2月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年1月 経理部長 平成12年10月 経営管理室長 平成19年6月 執行役員経営管理室長 平成20年5月 執行役員経営企画室長 平成20年6月 取締役経営企画室長(現任)	(注)5	10
取締役	リフォーム事業部長兼ハードウェア事業部長兼商品統括部担当	小野田 智則	昭和34年9月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年3月 商品一部長 平成19年6月 執行役員商品一部長 平成20年5月 執行役員商品統括部長兼プロショップ事業部長 平成20年6月 取締役商品統括部長兼プロショップ事業部長 平成21年3月 取締役商品統括部長兼ハードウェア事業部担当 平成23年3月 取締役リフォーム事業部長兼ハードウェア事業部長兼商品統括部担当(現任)	(注)5	12
取締役	営業企画部担当	岡村 光一朗	昭和33年4月19日生	昭和62年10月 当社入社 平成16年10月 商品二部長 平成19年6月 執行役員商品二部長 平成20年5月 執行役員営業推進部長兼カーサ事業部担当 平成20年6月 取締役営業推進部長兼カーサ事業部担当 平成21年2月 取締役営業推進部長兼関東営業部長兼静岡東部営業部長兼カーサ事業部担当 平成21年3月 取締役営業統括部長兼カーサ事業部担当 平成22年1月 取締役営業企画部担当(現任)	(注)5	4
取締役	営業推進部長	橋本 誠	昭和33年3月5日生	昭和57年5月 当社入社 平成18年3月 静岡西部営業部長 平成19年6月 執行役員ホームアシスト店長 平成22年1月 執行役員営業推進部長 平成23年6月 取締役営業推進部長(現任)	(注)5	2
常勤監査役		望月 洋	昭和26年12月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年5月 総務部長 平成13年4月 人事部長 平成17年3月 総務部長 平成19年3月 ホームアシスト マネージャー 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		望月 信吾	昭和21年 1月 7日生	昭和48年 2月 税理士望月信吾事務所開業(現任) 平成 3年 6月 当社監査役(現任)	(注) 2	16
監査役		加藤 順	昭和22年 4月 5日生	昭和47年 4月 商工組合中央金庫入庫 平成 4年 3月 同庫宮崎支店長 平成13年 3月 同庫検査部長 平成14年 4月 総合警備保障(株)出向 平成17年 6月 (株)ムラキ非常勤監査役 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	3
監査役		吉田 龍美	昭和28年 6月 26日生	昭和52年 4月 ユニー株式会社入社 平成14年 2月 同社業務本部総務部長兼環境部長 平成17年 5月 同社業務本部総務部長兼法務部長 平成19年 2月 同社業務本部付部長 平成19年 5月 同社常勤監査役(現任) 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						536

(注) 1. 監査役の望月信吾、加藤順及び吉田龍美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
3. 平成21年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成22年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成23年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
6. 平成23年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化と責任の明確化により、経営のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の3名で構成されております。

役職名	氏名
執行役員 人事部長	貫名 信行
執行役員 店舗開発室長	佐野 憲作
執行役員 商品統括部長兼商品一部長	中村 晴隆

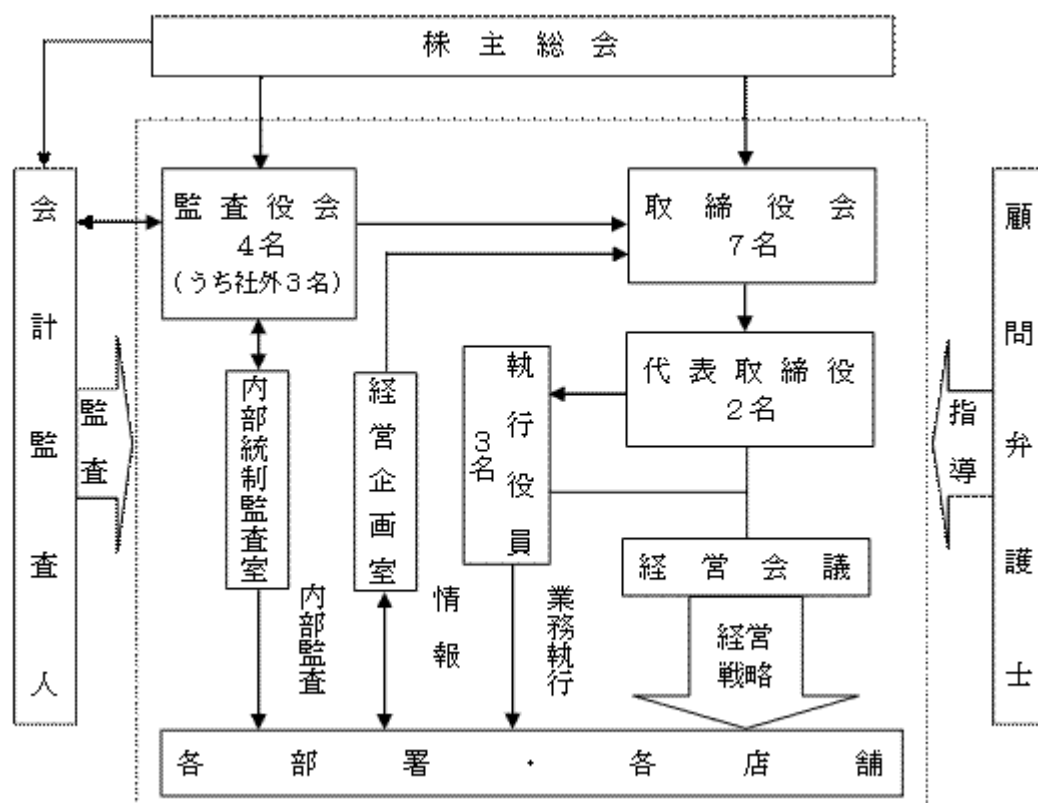
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主の皆様には当然のこと、その他のあらゆる関係者に対し、経営の効率化、透明性並びに健全性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることが上場企業としての最重要課題であると認識しております。

当社は監査役制度を採用しております。なお、取締役会については、経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、有価証券報告書提出日現在、全取締役7名（社内7名、社外 - 名）で構成されております。また監査役会については、取締役会の職務執行を監視する機関として、監査役4名（社内1名、社外3名）で構成されており、うち3名が非常勤であります。なお、当社は、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化と責任の明確化により、経営のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で構成されております。なお当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。（平成23年6月21日現在）



当社の取締役会は月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を都度開催しております。また取締役会のメンバーに加え、主要部長参加のもと、毎週経営会議を開催しており、迅速に経営に関する意思決定ができるように体制を整えております。なお、当社は内部統制システムの基本方針を下記のとおり制定し、内部統制システムの整備を図っております。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は取締役、使用人を含めた行動規範としてコンプライアンス基本規程を定め、必要に応じ外部の専門家を起用し、法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢・毅然とした態度で対応するものとし、当社が定める基本方針に則り、反社会的勢力との関係遮断に取り組むものとする。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき、適切にかつ確実に保存・管理することとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は当社の業務執行に係るリスクについて、各部署においてその有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、管理責任者についての体制を整えることとする。

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び雇用弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体勢を整える。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が、効率的に行われることを確保するための体勢の基礎として、取締役会を月1回開催す

るほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

取締役会の決議に基づく業務執行については、社内規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定める。社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する。必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報体制を構築し独立性を維持した運用を行うこととする。

監査役は当社の法令遵守体制及び内部通報体制の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(ヘ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業すべてに適用するコンプライアンス基本規程を定める。経営管理については、社内規程に従い当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。取締役はグループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

子会社が当社からの経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部統制委員会に報告するものとする。内部統制委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができる。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

(ト) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役職務補助のため監査スタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行う。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役にその都度報告するものとする。監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

社内報告体制を整備しその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

当社のリスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えます。

また、コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定め、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織である内部統制監査室は、3名で構成され、各部署及び各店舗での会計・業務処理において適切な処理が行われていることを確認し、不正の防止を図ることを目的とし、各部署及び各店舗を対象に1年間にそれぞれ4回の内部監査を実施しております。監査役会は4名で構成されており、社外監査役である望月信吾氏は、税理士としての長年の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると考えております。

内部統制監査室は、監査役と月に1度の頻度で会合を開催しております。その内容といたしましては、内部監査状況の報告に加え、全社的に重大な影響が懸念される事項が存在する場合には、その状況報告及び改善に向けた対応策を検討しております。また、監査役は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と年2回の会合を開催し、決算監査実施状況、棚卸監査の実施状況、今後の監査課題等について意見交換を行っております。なお、取締役会には常時監査役が参加しているほか、その他の会議につきましても、監査役が参加できる体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役望月信吾氏は、当社株式16,500株を所有しており、当社のその他の関係会社である(有)無量寿の監査役を兼務しております。同氏は税理士事務所を昭和48年2月より開業しており、税理士として長年の経験を有していることに加え、人格、識見の上で当社監査役として最適任と判断しました。

社外監査役加藤順氏は当社株式3,000株を所有しております。同氏は昭和47年4月に商工組合中央金庫に入庫されており、金融機関での長年の経験を有していることに加え、人格、識見の上で当社監査役として最適任と判断しました。また、同氏は独立役員として届出をしております。

社外監査役吉田龍美氏はユニー株式会社において長年総務部門の実務を担当し、豊富な実務経験を有しているこ

とに加え、人格、識見の上で当社監査役として最適任と判断しました。

当社は監査役4名中の3名を社外監査役にすることで、外部からの経営監視機能が十分に機能していると考えているため、社外取締役は選任しておりません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95,008	95,008	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,893	12,893	-	-	-	2
社外役員	4,830	4,830	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また使用人分給与等の額は重要性に乏しいため記載を省略しております。

2. 株主総会決議(平成20年6月24日)による報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年額 300,000千円

監査役 年額 40,000千円

3. 平成17年6月29日開催の第44回定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しております。なお、支給次期は各役員の退任時としております。

4. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため、記載を省略しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬規程を定めております。当規程の内容としましては、役員及び報酬の定義、報酬の体系、決定基準、支払方法等が定められております。なお、報酬の決定方法は、各取締役への報酬は取締役会において決定しております。ただし取締役会が取締役社長に決定を一任した時は、取締役社長が決定いたします。各監査役への報酬は監査役の協議で決定しております。なお、いずれの報酬においても、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において決定されます。

会計監査の状況

当社の会計監査は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を結び監査を受けております。

なお、当社と新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は新日本有限責任監査法人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、法令の定める額を損害賠償責任の限度額としております。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 松本 正一郎	新日本有限責任監査法人	(注)
業務執行社員 大和 哲夫		(注)

(注) 松本、大和の2名は継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名であり、その他は会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 375,727千円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	93,625	76,304	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,601	69,837	株式の安定化
(株)ヤマタネ	518,000	66,822	株式の安定化
アークランドサカモト(株)	37,124	37,309	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,290	31,502	株式の安定化
三井物産(株)	17,000	26,707	企業間取引の強化
(株)CFSコーポレーション	39,000	21,996	企業間取引の強化
(株)資生堂	10,000	20,300	企業間取引の強化
(株)中村屋	34,000	15,844	企業間取引の強化
中山福(株)	22,000	12,826	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	93,625	64,414	株式の安定化
(株)ヤマタネ	518,000	63,196	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,601	58,446	株式の安定化
アークランドサカモト(株)	37,124	36,975	企業間取引の強化
三井物産(株)	17,000	25,347	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,290	24,687	株式の安定化
(株)CFSコーポレーション	39,000	16,302	企業間取引の強化
(株)資生堂	10,000	14,400	企業間取引の強化
(株)中村屋	34,000	14,076	企業間取引の強化
中山福(株)	22,000	13,046	企業間取引の強化
(株)京三製作所	25,000	11,050	企業間取引の強化
(株)清水銀行	1,900	6,973	株式の安定化
DCMホールディングス(株)	7,075	3,594	企業間取引の強化
日本通運(株)	10,000	3,190	企業間取引の強化
(株)村上開明堂	1,100	1,254	企業間取引の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	3,972	1,128	企業間取引の強化
大東紡織(株)	13,000	949	企業間取引の強化
(株)セキチュー	2,200	836	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	27,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	27,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査日数、監査内容等を勘案し、妥当な監査報酬の額となっていることを検討し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,543,917	3 2,564,125
受取手形及び売掛金	620,130	777,550
商品	8,438,337	8,512,781
仕掛品	11,472	14,528
貯蔵品	7,931	8,333
繰延税金資産	174,840	172,906
その他	509,984	524,856
貸倒引当金	11,105	10,423
流動資産合計	11,295,509	12,564,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 5,516,634	1, 3 5,244,056
土地	3 11,638,683	3 11,638,683
リース資産(純額)	-	1 435,367
建設仮勘定	84,071	2,313,948
その他(純額)	1 410,050	1 102,896
有形固定資産合計	17,649,439	19,734,951
無形固定資産	92,826	93,424
投資その他の資産		
投資有価証券	3 782,300	3 705,947
長期貸付金	1,515,598	3 1,596,710
敷金及び保証金	3,095,207	3 2,773,255
繰延税金資産	403,063	473,442
その他	2, 3 1,083,888	2 690,344
貸倒引当金	86,878	79,514
投資その他の資産合計	6,793,179	6,160,185
固定資産合計	24,535,445	25,988,562
資産合計	35,830,954	38,553,222

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,087,392	7,023,158
短期借入金	³ 10,793,940	³ 4,366,656
1年内償還予定の社債	193,200	³ 893,200
未払法人税等	64,982	472,504
その他	^{3, 5} 1,824,405	^{3, 5} 2,838,573
流動負債合計	18,963,921	15,594,093
固定負債		
社債	³ 1,492,000	598,800
長期借入金	³ 5,277,894	³ 10,674,816
リース債務	232,947	972,446
退職給付引当金	776,226	819,589
長期未払金	³ 728,162	³ 664,473
資産除去債務	-	118,471
その他	291,120	664,537
固定負債合計	8,798,351	14,513,134
負債合計	27,762,272	30,107,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	1,697,024	2,123,717
自己株式	12,733	14,150
株主資本合計	8,022,804	8,448,080
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	45,877	2,085
その他の包括利益累計額合計	45,877	2,085
純資産合計	8,068,682	8,445,995
負債純資産合計	35,830,954	38,553,222

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	46,348,368	45,705,327
売上原価	33,199,944	32,646,072
売上総利益	13,148,423	13,059,254
営業収入	401,503	435,688
営業総利益	13,549,927	13,494,942
販売費及び一般管理費	₁ 12,194,570	₁ 11,867,511
営業利益	1,355,357	1,627,431
営業外収益		
受取利息	45,637	40,293
受取配当金	8,619	10,400
保険解約返戻金	1,222	185
雑収入	28,157	47,208
営業外収益合計	83,637	98,087
営業外費用		
支払利息	317,404	307,424
シンジケートローン手数料	39,174	131,674
雑損失	50,538	48,412
営業外費用合計	407,117	487,511
経常利益	1,031,876	1,238,007
特別損失		
減損損失	₂ 58,010	₂ 150,212
店舗移転損失	59,561	-
店舗閉鎖損失	-	8,475
出店計画中止損失	-	9,032
投資有価証券評価損	736	-
関係会社整理損	60,353	-
役員退職慰労金	70,260	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	61,295
災害による損失	4,610	10,944
特別損失合計	253,531	239,960
税金等調整前当期純利益	778,345	998,047
法人税、住民税及び事業税	76,247	472,462
法人税等調整額	237,824	37,964
法人税等合計	314,072	434,497
少数株主損益調整前当期純利益	-	563,549
少数株主利益	-	-
当期純利益	464,272	563,549

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	563,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	47,962
その他の包括利益合計	-	² 47,962
包括利益	-	¹ 515,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	515,587
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,902,954	2,902,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
前期末残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
前期末残高	1,403,834	1,697,024
当期変動額		
剰余金の配当	171,082	136,856
当期純利益	464,272	563,549
当期変動額合計	293,189	426,693
当期末残高	1,697,024	2,123,717
自己株式		
前期末残高	12,304	12,733
当期変動額		
自己株式の取得	428	1,417
当期変動額合計	428	1,417
当期末残高	12,733	14,150
株主資本合計		
前期末残高	7,730,043	8,022,804
当期変動額		
剰余金の配当	171,082	136,856
当期純利益	464,272	563,549
自己株式の取得	428	1,417
当期変動額合計	292,761	425,275
当期末残高	8,022,804	8,448,080

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,937	45,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,814	47,962
当期変動額合計	60,814	47,962
当期末残高	45,877	2,085
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,937	45,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,814	47,962
当期変動額合計	60,814	47,962
当期末残高	45,877	2,085
純資産合計		
前期末残高	7,715,106	8,068,682
当期変動額		
剰余金の配当	171,082	136,856
当期純利益	464,272	563,549
自己株式の取得	428	1,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,814	47,962
当期変動額合計	353,576	377,312
当期末残高	8,068,682	8,445,995

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	778,345	998,047
減価償却費	500,536	514,456
減損損失	58,010	150,212
店舗移転損失	59,561	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	61,295
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,163	8,045
退職給付引当金の増減額（は減少）	70,674	43,363
長期未払金の増減額（は減少）	713,990	-
受取利息及び受取配当金	54,257	50,693
支払利息	317,404	307,424
為替差損益（は益）	9,825	13,432
有形固定資産除却損	14,567	2,660
売上債権の増減額（は増加）	75,721	143,088
たな卸資産の増減額（は増加）	87,134	77,902
仕入債務の増減額（は減少）	245,232	920,878
未払消費税等の増減額（は減少）	73,570	96,053
その他	3,969	51,556
小計	766,516	2,879,650
利息及び配当金の受取額	21,307	20,023
利息の支払額	316,124	302,827
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	44,803	53,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,503	2,542,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	270,000	2,000
定期預金の払戻による収入	750,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	1,148,777	1,541,237
投資有価証券の取得による支出	12,463	771
敷金及び保証金の差入による支出	99,204	132,576
敷金及び保証金の回収による収入	223,289	220,960
その他	152,273	316,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,882	788,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	295,000	3,215,000
長期借入れによる収入	1,479,868	3,327,833
長期借入金の返済による支出	1,144,380	1,145,787
社債の償還による支出	293,200	193,200
長期未払金の返済による支出	67,998	67,998
セール・アンド・リースバックによる収入	-	943,089
ファイナンス・リース債務の返済による支出	100,074	232,936
自己株式の増減額（は増加）	428	1,417
配当金の支払額	170,885	137,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,098	722,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,825	13,432
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,696	1,018,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,221	1,273,917
現金及び現金同等物の期末残高	1,273,917	2,292,125

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)テルウェルホームセンター、(株)プロスの計5社を連結の範囲に含めております。 なお、(株)テルウェルホームセンターは平成22年2月28日付で解散し、特別清算手続を進めております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)プロスの計4社を連結の範囲に含めております。 なお、当期より(株)テルウェルホームセンターを清算終了に伴い連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの財務諸表は連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年~60年 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ハ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 借入金及び外貨予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,613千円減少し、税金等調整前当期純利益は、67,908千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を越えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「リース資産」は307,195千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は8,922,817千円 であります。	1	有形固定資産の減価償却累計額は9,435,163千円 であります。
2	関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250千円	2	関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250千円
3	担保に供されている資産 定期預金(短期) 270,000千円 建物 3,069,785 土地 11,074,172 定期預金(長期) 350,000 計 14,763,958	3	担保に供されている資産 定期預金(短期) 620,000千円 建物 2,886,123 土地 11,074,172 長期貸付金 1,117,459 敷金及び保証金 101,220 計 15,798,975
	上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 4,404,900千円 未払金 67,998 社債 750,000 長期借入金 4,974,100 長期未払金 544,614 計 10,741,612 保証債務 270,000千円		上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 1,511,734千円 未払金 70,288 1年内償還予定の社債 750,000 長期借入金 8,822,925 長期未払金 474,326 計 11,629,274 保証債務 270,000千円
	上記には、未払金67,998千円及び長期未払金 544,614千円に対する登記保留分土地829,973千円 が含まれております。 なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき 輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保と して、投資有価証券102,230千円を供しております。		上記には、未払金70,288千円及び長期未払金 474,326千円に対する登記保留分土地829,973千円 が含まれております。 また、保証金の流動化に係るもの(長期貸付金 1,117,459千円、敷金及び保証金101,220千円、短期 借入金126,234千円、長期借入金1,268,425千円)が 含まれております。 なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき 輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保と して、投資有価証券101,740千円を供しております。
4	偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借 入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) (有)THエンタープライズ 270,000千円 計 270,000	4	偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借 入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) (有)THエンタープライズ 270,000千円 計 270,000
5	消費税等の表示 未払消費税等は、流動負債のその他に含めて表示 しております。	5	消費税等の表示 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	貸倒引当金繰入額	19,163千円		従業員給料手当	4,263,241千円
	従業員給料手当	4,430,972千円		退職給付引当金繰入額	255,656千円
	退職給付引当金繰入額	143,319千円		賃借料	2,470,564千円
	賃借料	2,546,268千円			
2	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		2	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
	場所	用途	種類	場所	用途
	静岡県浜松市東区他9件	店舗	建物及び構築物等	静岡県静岡市駿河区他5件	店舗
	当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。			当社グループは、ホームセンター事業及び専門店事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。	
	ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,010千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物32,796千円、その他25,214千円であります。			ホームセンター事業及び専門店事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150,212千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物89,462千円、その他60,749千円であります。	
	なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。			なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	525,087千円
	少数株主に係る包括利益	-
	計	525,087
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	60,814千円
	計	60,814

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,714	-	-	13,714
合計	13,714	-	-	13,714
自己株式				
普通株式(注)	28	1	-	29
合計	28	1	-	29

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	68,434	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	102,648	(注)7.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(注) 1株当たり配当額には、創業70周年・ホームセンター開設35周年記念配当2円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	68,429	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,714	-	-	13,714
合計	13,714	-	-	13,714
自己株式				
普通株式（注）	29	2	-	32
合計	29	2	-	32

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	68,429	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	68,427	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	68,414	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,543,917千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>270,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,273,917</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度にファイナンス・リース取引により新たに計上した資産及び債務の額は、216,426千円でありませ</p>	現金及び預金勘定	1,543,917千円	預入期間が3か月を超える定期預金	270,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,273,917</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,564,125千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>272,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,292,125</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度にファイナンス・リース取引により新たに計上した資産及び債務の額は、211,826千円でありませ</p>	現金及び預金勘定	2,564,125千円	預入期間が3か月を超える定期預金	272,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,292,125</u>
現金及び預金勘定	1,543,917千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	270,000												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,273,917</u>												
現金及び預金勘定	2,564,125千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	272,000												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,292,125</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてホームセンター事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26,814</td> <td>14,015</td> <td>-</td> <td>12,798</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>672,864</td> <td>383,962</td> <td>34,604</td> <td>254,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699,678</td> <td>397,978</td> <td>34,604</td> <td>267,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,849</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>14,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,244千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,120千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	26,814	14,015	-	12,798	工具、器具及び備品	672,864	383,962	34,604	254,297	合計	699,678	397,978	34,604	267,095	1年内	101,154千円	1年超	180,694	合計	281,849	リース資産減損勘定の残高	14,753	支払リース料	158,244千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,124千円	減価償却費相当額	131,120千円	減損損失	10,912千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26,814</td> <td>19,378</td> <td>-</td> <td>7,436</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>493,734</td> <td>302,149</td> <td>27,400</td> <td>164,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,548</td> <td>321,527</td> <td>27,400</td> <td>171,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,792</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>13,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,989千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,947千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,460千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	26,814	19,378	-	7,436	工具、器具及び備品	493,734	302,149	27,400	164,184	合計	520,548	321,527	27,400	171,620	1年内	76,252千円	1年超	108,539	合計	184,792	リース資産減損勘定の残高	13,172	支払リース料	101,989千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,041千円	減価償却費相当額	85,947千円	減損損失	14,460千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	26,814	14,015	-	12,798																																																																					
工具、器具及び備品	672,864	383,962	34,604	254,297																																																																					
合計	699,678	397,978	34,604	267,095																																																																					
1年内	101,154千円																																																																								
1年超	180,694																																																																								
合計	281,849																																																																								
リース資産減損勘定の残高	14,753																																																																								
支払リース料	158,244千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	27,124千円																																																																								
減価償却費相当額	131,120千円																																																																								
減損損失	10,912千円																																																																								
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	26,814	19,378	-	7,436																																																																					
工具、器具及び備品	493,734	302,149	27,400	164,184																																																																					
合計	520,548	321,527	27,400	171,620																																																																					
1年内	76,252千円																																																																								
1年超	108,539																																																																								
合計	184,792																																																																								
リース資産減損勘定の残高	13,172																																																																								
支払リース料	101,989千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	16,041千円																																																																								
減価償却費相当額	85,947千円																																																																								
減損損失	14,460千円																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み

当社グループは余剰資金を短期的な預金を中心に運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は銀行借入及び社債にて調達しております。

また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

デリバティブは金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない予定であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主として顧客がクレジットカード決済を行ったことによるものであり、信用リスクにさらされておりますが、信用度の高いクレジットカード会社を相手先とし、各クレジットカード会社ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は主として株式及び債券並びに投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価を把握しております。

敷金及び保証金は主として新規出店時に賃貸物件を利用する際の貸主に対して差し入れる敷金及び建設協力金であり、信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、主として国内取引に係るものであります。

短期借入金、運転資金に係るものであります。社債、長期借入金は主として設備投資に係るものであります。変動金利の借入金及び社債は支払金利の変動リスクにさらされておりますが、変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建営業債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及びオプション取引、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,543,917	1,543,917	-
(2) 受取手形及び売掛金	620,130	620,130	-
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	779,036	779,036	-
(4) 敷金及び保証金(1)	1,914,914	1,720,132	194,781
資産計	4,857,998	4,663,216	194,781
(1) 支払手形及び買掛金	6,087,392	6,087,392	-
(2) 短期借入金	5,995,000	5,995,000	-
(3) 社債(2)	1,685,200	1,713,046	27,846
(4) 長期借入金(3)	9,945,042	9,931,411	13,630
負債計	23,712,634	23,726,850	14,215
デリバティブ取引(4)			
ヘッジ取引が適用されていないもの	(14,678)	(14,678)	-
ヘッジ取引が適用されているもの	-	(35,128)	(35,128)
デリバティブ取引計	(14,678)	(49,806)	(35,128)

- (1) 敷金及び保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。
(2) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。
(3) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。また、当該金額は金融商品相当額のみを表示しております。
(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等及び債券の時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を当該借入金及び社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,263

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券の「その他の有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,235,958	-	-	-
受取手形及び売掛金	620,130	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	100,000	-	-
(2) その他	-	64,998	-	-
敷金及び保証金	148,594	699,258	402,053	665,007
合計	2,004,683	864,257	402,053	665,007

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取り組み

当社グループは余剰資金を短期的な預金を中心に運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は銀行借入及び社債にて調達しております。

また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

デリバティブは金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない予定であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主として顧客がクレジットカード決済を行ったことによるものであり、信用リスクにさらされておりますが、信用度の高いクレジットカード会社を相手先とし、各クレジットカード会社ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は主として株式及び債券並びに投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価を把握しております。

敷金及び保証金は主として新規出店時に賃貸物件を利用する際の貸主に対して差し入れる敷金及び建設協力金であり、信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、主として国内取引に係るものであります。

短期借入金、運転資金に係るものであります。社債、長期借入金は主として設備投資に係るものであります。変動金利の借入金及び社債は支払金利の変動リスクにさらされておりますが、変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建営業債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及びオプション取引、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,564,125	2,564,125	-
(2) 受取手形及び売掛金	777,550	777,550	-
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	702,683	702,683	-
(4) 敷金及び保証金(1)	1,970,563	1,793,446	177,117
資産計	6,014,923	5,837,805	177,117
(1) 支払手形及び買掛金	7,023,158	7,023,158	-
(2) 短期借入金	2,780,000	2,780,000	-
(3) 社債(2)	1,492,000	1,494,954	2,954
(4) 長期借入金(3)	11,934,121	11,958,101	23,980
負債計	23,229,280	23,256,214	26,934
デリバティブ取引(4)			
ヘッジ取引が適用されていないもの	(30,048)	(30,048)	-
ヘッジ取引が適用されているもの	-	(44,341)	(44,341)
デリバティブ取引計	(30,048)	(74,390)	(44,341)

- (1) 敷金及び保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。
(2) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。
(3) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。また、当該金額は金融商品相当額のみを表示しております。
(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等及び債券の時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を当該借入金及び社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,263

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券の「その他の有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,261,952	-	-	-
受取手形及び売掛金	777,550	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	100,000	-	-
(2) その他	-	55,462	-	-
敷金及び保証金	234,031	726,436	285,678	724,416
合計	3,273,534	881,898	285,678	724,416

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	319,414	203,840	115,574
	(2) 債券			
	国債・地方債等	102,230	100,000	2,230
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	421,644	303,840	117,804
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	113,819	132,022	18,203
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	243,572	266,626	23,053
	小計	357,391	398,648	41,257
	合計	779,036	702,489	76,547

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,263千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	285,405	203,120	82,284
	(2) 債券			
	国債・地方債等	101,740	100,000	1,740
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	387,145	303,120	84,024
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,427	133,545	37,118
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	219,111	267,912	48,800
	小計	315,538	401,458	85,919
	合計	702,683	704,578	1,895

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,263千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建プット 米ドル 買建コール 米ドル	170,809	115,780	16,968	6,289
	合計	194,584	133,023	6,595	4,083
		-	-	-	10,372

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ 取引 米ドル受取 円支払	1,081,200	1,081,200	4,305	4,305
	合計	1,081,200	1,081,200	4,305	4,305

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,164,400	961,600	35,128
	合計		1,164,400	961,600	35,128

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	12,048	-	423	423
	オプション取引 売建 米ドル	115,780	61,740	19,829	12,523
	買建コール 米ドル	133,023	71,556	1,201	6,104
合計		-	-	-	18,204

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	クーポンスワップ 取引 米ドル受取 円支払	1,081,200	1,081,200	11,844	11,844
合計		1,081,200	1,081,200	11,844	11,844

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ 取引 支払固定 受取変動	長期借入金	4,761,600	4,158,800	44,341
合計			4,761,600	4,158,800	44,341

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金については複数事業主制度の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	23,438,293 千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,345,737
差引額	3,907,443

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

10.97%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高338,926千円、資産評価調整加算額3,553,257千円、別途積立金541,162千円及び当年度剰余金525,901千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,175千円を費用処理しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金については複数事業主制度の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	24,308,732 千円
年金財政計算上の給付債務の額	26,347,549
差引額	2,038,816

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

10.00%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額3,227,738千円、別途積立金1,188,921千円であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,002千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,837,784	1,837,316
(2) 年金資産(千円)	997,661	1,054,460
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	840,123	782,855
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	63,896	36,733
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	776,226	819,589
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	776,226	819,589

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	97,052	96,679
(2) 利息費用(千円)	27,914	27,566
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	53,111	40,181
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	126,246	-
(6) その他(千円)	96,434	96,964
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	148,265	261,392
	(注) 1. (6)その他には日本ディ ・アイ・ワイ, ホームセ ンター事業厚生年金基金 への拠出額37,631千円を 含んでおります。 2. (6)その他には確定拠出 年金への掛金拠出額 58,803千円を含んでおり ます。	(注) 1. (6)その他には日本ディ ・アイ・ワイ, ホームセ ンター事業厚生年金基金 への拠出額38,088千円を 含んでおります。 2. (6)その他には確定拠出 年金への掛金拠出額 58,876千円を含んでおり ます。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により費用処理しております。)	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生翌連結 会計年度から費用処理することと しております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 407,543千円	減損損失 434,209千円
退職給付引当金超過額 308,358	退職給付引当金超過額 325,647
繰越欠損金 115,894	未払賞与否認 110,338
未払賞与否認 97,180	長期未払金否認 67,730
長期未払金否認 67,730	投資有価証券評価損否認 65,767
その他 205,089	その他 164,093
繰延税金資産小計 1,201,797	繰延税金資産小計 1,167,787
評価性引当額 593,224	評価性引当額 521,249
繰延税金資産合計 608,573	繰延税金資産合計 646,538
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 30,669千円	その他有価証券評価差額金 189千円
繰延税金資産の純額 577,903	繰延税金資産の純額 646,348
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 174,840千円	流動資産 - 繰延税金資産 172,906千円
固定資産 - 繰延税金資産 403,063千円	固定資産 - 繰延税金資産 473,442千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
住民税均等割額等 4.2%	住民税均等割額等 3.8%
評価性引当額の増減 4.2%	評価性引当額の増減 0.2%
その他 0.1%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 カーサ事業(ホームファッション専門店運営事業)

事業の内容 主として日用雑貨販売専門店の経営

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社プロス(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社プロス(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が運営するカーサ事業(ホームファッション専門店運営事業)を、株式会社プロスの運営する専門店事業に集約することで、経営管理及び事業運営の効率化を図るとともに、より機動的な事業展開を推進していくことを目的とし、当社の連結子会社であります株式会社プロスに会社分割により承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	115,194千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	841
時の経過による調整額	2,435
期末残高	118,471

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は静岡県その他地域において賃貸用の店舗建物(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は342,304千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,800,535	172,892	3,973,428	2,750,734

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(212,661千円)であり、主な減少額は減価償却費(39,769千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は静岡県その他地域において賃貸用の店舗建物(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は321,224千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,973,428	37,752	3,935,675	2,652,815

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,690千円)であり、主な減少額は減価償却費(39,347千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「専門店事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもアウトドア用品、ホームファッション用品を専門的に取り扱い販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,410,402	3,137,566	45,547,968	800,400	46,348,368	-	46,348,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	3,051,564	3,051,564	3,051,564	-
計	42,410,402	3,137,566	45,547,968	3,851,964	49,399,933	3,051,564	46,348,368
セグメント利益	927,761	50,144	977,905	163,519	1,141,424	213,932	1,355,357
セグメント資産	24,609,242	1,271,357	25,880,600	5,777,710	31,658,310	4,172,644	35,830,954
その他の項目							
減価償却費	407,950	25,698	433,649	49,026	482,676	15,976	498,653
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	943,950	126,846	1,070,797	-	1,070,797	-	1,070,797

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,686,317	3,222,309	44,908,627	796,700	45,705,327	-	45,705,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	2,954,406	2,954,406	2,954,406	-
計	41,686,317	3,222,309	44,908,627	3,751,106	48,659,733	2,954,406	45,705,327
セグメント利益	1,257,908	122,449	1,380,358	220,370	1,600,728	26,702	1,627,431
セグメント資産	26,634,682	1,273,250	27,907,933	6,438,787	34,346,720	4,206,501	38,553,222
その他の項目							
減価償却費	408,015	35,921	443,937	50,859	494,797	14,803	509,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,534,322	69,782	2,604,104	100,710	2,704,814	18,473	2,723,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,051,564	2,954,406

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	44,127	2,611
全社費用の配賦額の予算実績差異	169,804	24,091
合計	213,932	26,702

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,479,857	2,052,089
全社資産	5,652,501	6,258,591
合計	4,172,644	4,206,501

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	433,649	443,937	49,026	50,859	15,976	14,803	498,653	509,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,070,797	2,604,104	-	100,710	-	18,473	1,070,797	2,723,288

(注) 減価償却費の調整額は主に全社資産に係る償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に本社設備等の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	ホームセンター事業	専門店事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	150,172	40	-	-	150,212

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任 等	事業上の関 係
その他の関 係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.5%	兼任2名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払 同社の銀行借入に対する債務 保証		80,000			

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. (有)無量寿の銀行借入について債務保証を行っておりましたが、借入金の返済及び(有)THエンタープライズへの不動産の譲渡に伴い、当該債務保証は解消しております。

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任 等	事業上の関 係
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸	被所有 直接0.3%	兼任2名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払 保証金の返還 同社の銀行借入に対する債務 保証		47,320 4,440 270,000	前払費用 敷金及び保証金	10,783 236,194	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

2. 従来当社は一部の店舗を(有)無量寿より賃借しておりましたが、(有)無量寿が(有)THエンタープライズへ当該不動産を譲渡したことに伴い、賃貸人は(有)THエンタープライズへ変更されております。

3. 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産譲受のための資金借入に対するものであります。

4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.4%	兼任2名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸	被所有 直接0.3%	兼任2名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		123,480	前払費用	10,804	
		保証金の返還		4,440	敷金及び保証金	231,754	
		同社の銀行借入に対する債務保証		270,000			

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

2. 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産譲受のための資金借入に対するものであります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	589円57銭	1株当たり純資産額	617円27銭
1株当たり当期純利益金額	33円92銭	1株当たり当期純利益金額	41円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	464,272	563,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	464,272	563,549
期中平均株式数(千株)	13,686	13,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱エンチャー	第11回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 3月13日	650,000 (100,000)	550,000 (100,000)	年0.60	なし (銀行保証)	平成28年 9月13日
㈱エンチャー	第12回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 3月31日	50,000 (50,000)	- -	年0.55	なし (銀行保証)	平成23年 3月31日
㈱エンチャー	第13回物上担保附社債	平成18年 7月31日	750,000	750,000 (750,000)	年2.13	あり	平成23年 7月31日
㈱エンチャー	第14回無担保社債 (銀行保証付)	平成20年 9月30日	235,200 (43,200)	192,000 (43,200)	年1.39	なし (銀行保証)	平成27年 9月30日
合計	-	-	1,685,200 (193,200)	1,492,000 (893,200)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
893,200	143,200	143,200	143,200	119,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,995,000	2,780,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,798,940	1,586,656	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	340,856	289,768	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,277,894	10,674,816	1.8	平成24年4月1日～ 平成43年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	232,947	972,446	-	平成24年4月1日～ 平成28年8月26日
その他有利子負債 未払金(割賦)	67,998	70,288	3.3	平成24年4月1日～
長期未払金(割賦)	544,614	474,326	3.3	平成30年2月25日
合計	17,258,250	16,848,303	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高につきましては、期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	3,581,964	1,552,715	1,322,368	3,573,744
リース債務(千円)	294,134	290,688	266,518	117,149
長期未払金(千円)	72,655	75,102	77,631	80,246

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	11,437,460	11,320,086	12,344,578	10,603,202
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	119,058	183,650	547,792	147,545
四半期純利益金額(千円)	46,918	105,465	333,728	77,437
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3.43	7.71	24.39	5.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,019	2,147,576
売掛金	962,255	1,004,679
商品	7,594,820	7,737,187
貯蔵品	6,558	6,754
前渡金	26,558	37,925
前払費用	280,606	284,332
繰延税金資産	160,158	157,206
未収入金	169,777	163,211
その他	42,699	54,364
貸倒引当金	53,622	1,707
流動資産合計	10,372,832	11,591,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,520,409	11,597,327
減価償却累計額	6,665,044	6,981,256
建物(純額)	4,855,365	4,616,071
構築物	1,802,334	1,814,404
減価償却累計額	1,410,335	1,471,257
構築物(純額)	391,999	343,146
機械及び装置	272,149	285,382
減価償却累計額	206,368	226,367
機械及び装置(純額)	65,781	59,014
車両運搬具	87,762	95,214
減価償却累計額	81,063	85,716
車両運搬具(純額)	6,698	9,498
工具、器具及び備品	246,699	251,974
減価償却累計額	225,561	234,300
工具、器具及び備品(純額)	21,137	17,674
土地	11,897,173	11,897,173
リース資産	280,756	377,827
減価償却累計額	40,374	92,221
リース資産(純額)	240,382	285,605
建設仮勘定	84,071	2,312,845
有形固定資産合計	17,562,608	19,541,029
無形固定資産		
借地権	60,168	60,168
商標権	2,673	2,328
ソフトウェア	1,413	625
電話加入権	23,899	22,807
無形固定資産合計	88,154	85,929

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 772,159	1 696,579
関係会社株式	250,108	250,108
出資金	620	620
関係会社出資金	1,250	1,250
長期貸付金	1,492,305	1 1,574,315
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,292	2,394
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
長期前払費用	367,427	424,815
繰延税金資産	379,801	451,788
敷金及び保証金	3,065,648	1 2,734,551
長期預金	1 350,000	-
その他	337,301	235,441
貸倒引当金	83,885	76,624
投資その他の資産合計	6,956,030	6,315,242
固定資産合計	24,606,793	25,942,201
資産合計	34,979,626	37,533,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,000,491	6,855,983
短期借入金	1 5,450,000	1 2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 4,754,300	1 1,501,954
1年内償還予定の社債	193,200	1 893,200
リース債務	324,106	251,640
未払金	1 181,458	1 90,993
未払費用	922,910	1,010,546
未払法人税等	25,153	430,502
未払消費税等	28,811	89,933
前受金	35,683	50,090
預り金	115,426	139,738
仮受金	-	2 573,206
前受収益	30,608	33,916
設備関係支払手形	-	975,072
その他	65,814	66,148
流動負債合計	18,127,964	15,512,927
固定負債		
社債	1 1,492,000	598,800
長期借入金	1 5,243,692	1 10,278,055
退職給付引当金	688,548	733,001
リース債務	182,883	860,812
長期未払金	1 698,827	1 631,863
資産除去債務	-	118,471
その他	288,900	288,606
固定負債合計	8,594,853	13,509,611
負債合計	26,722,817	29,022,539

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	485,075	787,265
利益剰余金合計	1,883,572	2,185,762
自己株式	12,733	14,150
株主資本合計	8,209,352	8,510,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,456	1,069
評価・換算差額等合計	47,456	1,069
純資産合計	8,256,809	8,511,193
負債純資産合計	34,979,626	37,533,733

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	44,342,301	43,549,553
売上原価		
商品期首たな卸高	7,783,323	7,594,820
当期商品仕入高	32,594,742	32,161,804
合計	40,378,066	39,756,625
他勘定振替高	1 316,220	-
商品期末たな卸高	7,594,820	7,737,187
商品売上原価	32,467,025	32,019,437
売上総利益	11,875,276	11,530,116
営業収入	684,194	708,858
営業総利益	12,559,470	12,238,975
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	469,129	415,397
広告宣伝費	702,989	644,359
包装費	50,792	41,410
消耗品費	99,315	89,338
業務委託費	137,725	129,727
販売促進費	18	-
貸倒引当金繰入額	10,209	-
役員報酬	130,278	112,731
給料及び手当	3,727,553	3,524,134
賞与	415,872	385,817
退職給付引当金繰入額	109,923	221,985
法定福利費	479,478	479,009
福利厚生費	41,245	48,836
教育研修費	13,368	9,130
交際費	13,697	13,233
事務費	233,187	197,770
通信費	75,453	69,071
旅費及び交通費	87,319	73,923
水道光熱費	455,456	465,169
賃借料	2,471,022	2,348,117
警備費	54,456	42,206
保険料	46,186	43,379
事務用消耗品費	69,979	66,377
修繕費	128,845	133,982
租税公課	245,515	244,357
事業所税	25,962	20,230
減価償却費	466,336	462,952
雑費	580,256	532,444
販売費及び一般管理費合計	11,341,575	10,815,097
営業利益	1,217,895	1,423,877

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	42,794	37,958
受取配当金	8,466	10,257
保険解約返戻金	1,222	185
雑収入	30,308	49,458
営業外収益合計	82,792	97,860
営業外費用		
支払利息	283,941	278,106
社債利息	26,994	23,433
シンジケートローン手数料	39,174	131,674
雑損失	48,192	47,704
営業外費用合計	398,302	480,919
経常利益	902,385	1,040,818
特別損失		
減損損失	54,507	150,172
店舗移転損失	59,561	-
出店計画中止損失	-	9,032
投資有価証券評価損	736	-
子会社株式評価損	1,940	-
関係会社整理損	62,536	-
役員退職慰労金	70,260	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	61,295
災害による損失	4,610	10,944
特別損失合計	254,152	231,444
税引前当期純利益	648,232	809,374
法人税、住民税及び事業税	34,039	408,883
法人税等調整額	239,639	38,555
法人税等合計	273,678	370,328
当期純利益	374,553	439,046

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,902,954	2,902,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計		
前期末残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	298,497	298,497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	281,605	485,075
当期変動額		
剰余金の配当	171,082	136,856
当期純利益	374,553	439,046
当期変動額合計	203,470	302,189
当期末残高	485,075	787,265
利益剰余金合計		
前期末残高	1,680,102	1,883,572
当期変動額		
剰余金の配当	171,082	136,856

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	374,553	439,046
当期変動額合計	203,470	302,189
当期末残高	1,883,572	2,185,762
自己株式		
前期末残高	12,304	12,733
当期変動額		
自己株式の取得	428	1,417
当期変動額合計	428	1,417
当期末残高	12,733	14,150
株主資本合計		
前期末残高	8,006,310	8,209,352
当期変動額		
剰余金の配当	171,082	136,856
当期純利益	374,553	439,046
自己株式の取得	428	1,417
当期変動額合計	203,042	300,771
当期末残高	8,209,352	8,510,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,440	47,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,897	46,387
当期変動額合計	58,897	46,387
当期末残高	47,456	1,069
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,440	47,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,897	46,387
当期変動額合計	58,897	46,387
当期末残高	47,456	1,069
純資産合計		
前期末残高	7,994,869	8,256,809
当期変動額		
剰余金の配当	171,082	136,856
当期純利益	374,553	439,046
自己株式の取得	428	1,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,897	46,387
当期変動額合計	261,940	254,384
当期末残高	8,256,809	8,511,193

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 店舗在庫商品 売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 物流センター在庫商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2~50年 構築物 3~60年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 店舗在庫商品 同左 物流センター在庫商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ対象 借入金及び外貨予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,613千円減少し、税引前当期純利益は、67,908千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期末の「仮受金」は77千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																																																			
1	<p>担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>定期預金(短期)</td> <td>270,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,018,808</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,360,065</td> </tr> <tr> <td>定期預金(長期)</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,998,874</td> </tr> </table> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,255,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>3,149,900</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>67,998</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,974,100</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>544,614</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,741,612</td> </tr> </table> <p>保証債務 270,000千円</p> <p>上記には、未払金67,998千円及び長期未払金544,614千円に対する登記保留分土地829,973千円が含まれております。</p> <p>なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券102,230千円を供しております。</p>	定期預金(短期)	270,000千円	建物	3,018,808	土地	11,360,065	定期預金(長期)	350,000	計	14,998,874	短期借入金	1,255,000千円	1年内返済予定の長期借入金	3,149,900	未払金	67,998	社債	750,000	長期借入金	4,974,100	長期未払金	544,614	計	10,741,612	1	<p>担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>定期預金(短期)</td> <td>620,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,839,939</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,360,065</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>1,117,459</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>101,220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,038,683</td> </tr> </table> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>572,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>909,234</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>70,288</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,822,925</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>474,326</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,599,273</td> </tr> </table> <p>保証債務 270,000千円</p> <p>上記には、未払金70,288千円及び長期未払金474,326千円に対する登記保留分土地829,973千円が含まれております。</p> <p>また、保証金の流動化に係るもの(長期貸付金1,117,459千円、敷金及び保証金101,220千円、1年内返済予定の長期借入金126,234千円、長期借入金1,268,425千円)が含まれております。</p> <p>なお、上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券101,740千円を供しております。</p>	定期預金(短期)	620,000千円	建物	2,839,939	土地	11,360,065	長期貸付金	1,117,459	敷金及び保証金	101,220	計	16,038,683	短期借入金	572,500千円	1年内返済予定の長期借入金	909,234	未払金	70,288	1年内償還予定の社債	750,000	長期借入金	8,822,925	長期未払金	474,326	計	11,599,273
定期預金(短期)	270,000千円																																																				
建物	3,018,808																																																				
土地	11,360,065																																																				
定期預金(長期)	350,000																																																				
計	14,998,874																																																				
短期借入金	1,255,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	3,149,900																																																				
未払金	67,998																																																				
社債	750,000																																																				
長期借入金	4,974,100																																																				
長期未払金	544,614																																																				
計	10,741,612																																																				
定期預金(短期)	620,000千円																																																				
建物	2,839,939																																																				
土地	11,360,065																																																				
長期貸付金	1,117,459																																																				
敷金及び保証金	101,220																																																				
計	16,038,683																																																				
短期借入金	572,500千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	909,234																																																				
未払金	70,288																																																				
1年内償還予定の社債	750,000																																																				
長期借入金	8,822,925																																																				
長期未払金	474,326																																																				
計	11,599,273																																																				
2	<p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>465,618千円</td> </tr> </table>	売掛金	465,618千円	2	<p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>386,278千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 仮受金</td> <td>572,575千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	386,278千円	流動負債		仮受金	572,575千円																																								
売掛金	465,618千円																																																				
流動資産																																																					
売掛金	386,278千円																																																				
流動負債																																																					
仮受金	572,575千円																																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																																					
3	<p>偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(会社名)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジャンボ</td> <td>40,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)システック</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>(株)プロス</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>(有)THエンタープライズ</td> <td>270,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>415,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)保証予約 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(会社名)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システック</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>	(会社名)	(金額)	(株)ジャンボ	40,500千円	(株)システック	5,000	(株)プロス	100,000	(有)THエンタープライズ	270,000	計	415,500	(会社名)	(金額)	(株)システック	5,000千円	計	5,000	3	<p>偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(会社名)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジャンボ</td> <td>22,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)システック</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>(株)プロス</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>(有)THエンタープライズ</td> <td>270,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)経営指導念書 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し経営指導念書を差入れております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(会社名)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジャンボ</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	(会社名)	(金額)	(株)ジャンボ	22,500千円	(株)システック	5,000	(株)プロス	100,000	(有)THエンタープライズ	270,000	計	397,500	(会社名)	(金額)	(株)ジャンボ	30,000千円	計	30,000
(会社名)	(金額)																																						
(株)ジャンボ	40,500千円																																						
(株)システック	5,000																																						
(株)プロス	100,000																																						
(有)THエンタープライズ	270,000																																						
計	415,500																																						
(会社名)	(金額)																																						
(株)システック	5,000千円																																						
計	5,000																																						
(会社名)	(金額)																																						
(株)ジャンボ	22,500千円																																						
(株)システック	5,000																																						
(株)プロス	100,000																																						
(有)THエンタープライズ	270,000																																						
計	397,500																																						
(会社名)	(金額)																																						
(株)ジャンボ	30,000千円																																						
計	30,000																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 会社分割に伴う振替高 316,220千円 計 316,220	1												
2	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	2	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市東区他8件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県浜松市東区他8件	店舗	建物及び構築物等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市駿河区他4件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県静岡市駿河区他4件	店舗	建物及び構築物等
場所	用途	種類												
静岡県浜松市東区他8件	店舗	建物及び構築物等												
場所	用途	種類												
静岡県静岡市駿河区他4件	店舗	建物及び構築物等												
	<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,507千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物30,938千円、その他23,569千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>		<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150,172千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物81,290千円、構築物8,172千円、その他60,709千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	28	1	-	29
合計	28	1	-	29

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	29	2	-	32
合計	29	2	-	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてホームセンター事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,772</td> <td>12,037</td> <td>-</td> <td>11,734</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>551,542</td> <td>286,495</td> <td>28,789</td> <td>236,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>575,314</td> <td>298,533</td> <td>28,789</td> <td>247,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,431</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>12,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,868千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>25,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,683千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	23,772	12,037	-	11,734	工具、器具及び備品	551,542	286,495	28,789	236,257	合計	575,314	298,533	28,789	247,992	1年内	86,957千円	1年超	173,474	合計	260,431	リース資産減損勘定の残高	12,439	支払リース料	125,868千円	リース資産減損勘定の取崩額	25,184千円	減価償却費相当額	100,683千円	減損損失	10,912千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,772</td> <td>16,792</td> <td>-</td> <td>6,979</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>469,086</td> <td>284,265</td> <td>27,400</td> <td>157,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,858</td> <td>301,057</td> <td>27,400</td> <td>164,400</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,572</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>13,172</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,791千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,063千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,460千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	23,772	16,792	-	6,979	工具、器具及び備品	469,086	284,265	27,400	157,420	合計	492,858	301,057	27,400	164,400	1年内	70,866千円	1年超	106,705	合計	177,572	リース資産減損勘定の残高	13,172	支払リース料	87,791千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,727千円	減価償却費相当額	74,063千円	減損損失	14,460千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	23,772	12,037	-	11,734																																																																					
工具、器具及び備品	551,542	286,495	28,789	236,257																																																																					
合計	575,314	298,533	28,789	247,992																																																																					
1年内	86,957千円																																																																								
1年超	173,474																																																																								
合計	260,431																																																																								
リース資産減損勘定の残高	12,439																																																																								
支払リース料	125,868千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	25,184千円																																																																								
減価償却費相当額	100,683千円																																																																								
減損損失	10,912千円																																																																								
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	23,772	16,792	-	6,979																																																																					
工具、器具及び備品	469,086	284,265	27,400	157,420																																																																					
合計	492,858	301,057	27,400	164,400																																																																					
1年内	70,866千円																																																																								
1年超	106,705																																																																								
合計	177,572																																																																								
リース資産減損勘定の残高	13,172																																																																								
支払リース料	87,791千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	13,727千円																																																																								
減価償却費相当額	74,063千円																																																																								
減損損失	14,460千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式250,108千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式250,108千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">398,541千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">273,629</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">80,274</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,780</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">57,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159,048</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,032,587</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">461,958</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">570,629</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,669</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">539,959</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,158千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">379,801千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.2%</td></tr> </table>	減損損失	398,541千円	退職給付引当金超過額	273,629	未払賞与否認	80,274	投資有価証券評価損	63,780	長期未払金否認	57,313	その他	159,048	<hr/>		繰延税金資産小計	1,032,587	評価性引当額	461,958	<hr/>		繰延税金資産の合計	570,629	その他有価証券評価差額金	30,669	<hr/>		繰延税金資産の純額	539,959	流動資産 - 繰延税金資産	160,158千円	固定資産 - 繰延税金資産	379,801千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額等	4.8%	評価性引当額の増減	3.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">427,462千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">291,294</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">92,288</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,780</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">57,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152,584</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,084,722</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">475,538</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">609,184</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">608,994</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">157,206千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">451,788千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.7%</td></tr> </table>	減損損失	427,462千円	退職給付引当金超過額	291,294	未払賞与否認	92,288	投資有価証券評価損	63,780	長期未払金否認	57,313	その他	152,584	<hr/>		繰延税金資産小計	1,084,722	評価性引当額	475,538	<hr/>		繰延税金資産の合計	609,184	その他有価証券評価差額金	189	<hr/>		繰延税金資産の純額	608,994	流動資産 - 繰延税金資産	157,206千円	固定資産 - 繰延税金資産	451,788千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額等	3.7%	評価性引当額の増減	1.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%
減損損失	398,541千円																																																																																												
退職給付引当金超過額	273,629																																																																																												
未払賞与否認	80,274																																																																																												
投資有価証券評価損	63,780																																																																																												
長期未払金否認	57,313																																																																																												
その他	159,048																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	1,032,587																																																																																												
評価性引当額	461,958																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の合計	570,629																																																																																												
その他有価証券評価差額金	30,669																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	539,959																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	160,158千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	379,801千円																																																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																												
住民税均等割額等	4.8%																																																																																												
評価性引当額の増減	3.1%																																																																																												
その他	0.1%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																																												
減損損失	427,462千円																																																																																												
退職給付引当金超過額	291,294																																																																																												
未払賞与否認	92,288																																																																																												
投資有価証券評価損	63,780																																																																																												
長期未払金否認	57,313																																																																																												
その他	152,584																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	1,084,722																																																																																												
評価性引当額	475,538																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の合計	609,184																																																																																												
その他有価証券評価差額金	189																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	608,994																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	157,206千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	451,788千円																																																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																												
住民税均等割額等	3.7%																																																																																												
評価性引当額の増減	1.6%																																																																																												
その他	0.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	115,194千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	841
時の経過による調整額	2,435
期末残高	118,471

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	603円31銭	1株当たり純資産額	622円3銭
1株当たり当期純利益金額	27円37銭	1株当たり当期純利益金額	32円8銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	374,553	439,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	374,553	439,046
期中平均株式数(千株)	13,686	13,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	93,625	64,414
		(株)ヤマタネ	518,000	63,196
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,601	58,446
		アークランドサカモト(株)	37,124	36,975
		三井物産(株)	17,000	25,347
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,290	24,687
		(株)CFSコーポレーション	39,000	16,302
		(株)資生堂	10,000	14,400
		(株)中村屋	34,000	14,076
		中山福(株)	22,000	13,046
		その他12銘柄	167,297	44,837
		計		

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第74回利付国債	100,000	101,740
計			100,000	101,740

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド	200,000,000	96,980
		積立て株式ファンド'90-12	390,603,116	60,152
		レインボーファンド(公共株ファンド)	101,803,842	55,462
		ミリオン インデックスポートフォリオ	19,294,535	6,515
計			711,701,493	219,111

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,520,409	199,189	122,270 (81,290)	11,597,327	6,981,256	315,458	4,616,071
構築物	1,802,334	20,243	8,172 (8,172)	1,814,404	1,471,257	60,922	343,146
機械及び装置	272,149	17,613	4,380 (4,380)	285,382	226,367	19,999	59,014
車両運搬具	87,762	7,500	47 (47)	95,214	85,716	4,653	9,498
工具、器具及び備品	246,699	6,826	1,551 (1,342)	251,974	234,300	8,939	17,674
土地	11,897,173	-	-	11,897,173	-	-	11,897,173
リース資産	280,756	104,938	7,867 (7,867)	377,827	92,221	51,846	285,605
建設仮勘定	84,071	2,271,876	43,102	2,312,845	-	-	2,312,845
有形固定資産計	26,191,356	2,628,187	187,392 (103,100)	28,632,151	9,091,121	461,819	19,541,029
無形固定資産							
借地権	-	-	-	60,168	-	-	60,168
商標権	-	-	-	3,450	1,121	345	2,328
ソフトウェア	-	-	-	4,050	3,424	788	625
電話加入権	-	-	-	22,807	-	-	22,807
無形固定資産計	-	-	-	90,475	4,546	1,133	85,929
長期前払費用	367,427	91,304	33,916	424,815	-	-	424,815
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減	項目	金額(千円)
建設仮勘定	増加	清水駒越店建物新築工事	2,269,521

- 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	137,507	617	51,470	8,323	78,331

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	505,320
預金	
当座預金	869,764
普通預金	128,460
別段預金	2,556
郵便預金	3,079
外貨預金	18,395
定期預金	620,000
小計	1,642,256
計	2,147,576

2) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プロス	385,222
(株)セディナ	208,091
三井住友カード(株)	171,261
(株)ジェーシービー	86,965
イオンクレジットサービス(株)	33,024
その他	120,114
計	1,004,679

ロ 回収状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(千円)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100(\%)$
962,255	12,570,206	12,527,782	1,004,679	92.6

ハ 滞留状況

区分	算式	第50期
回転率(回)	$\frac{\text{売掛金当期発生高}}{(\text{期首売掛金} + \text{期末売掛金}) \div 2}$	12.8
滞留日数(日)	$\frac{365\text{日}}{\text{売掛金回転率}}$	29

3) 商品

内容	金額(千円)
D I Y用品	4,701,592
家庭用品	2,431,413
カー・レジャー用品	400,197
その他	203,983
計	7,737,187

4) 貯蔵品

内容	金額(千円)
D I Yパンフレット	4,128
サミット	1,216
その他	1,409
計	6,754

5) 敷金及び保証金

内容	金額(千円)
店舗・倉庫	2,676,859
社宅	9,242
その他	48,449
計	2,734,551

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
中央物産(株)	301,146
丸紅エネルギー(株)	225,038
ジャペル(株)	223,531
昭新紙業(株)	178,991
東静電工(株)	175,479
その他	5,751,795
計	6,855,983

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	900,000
三菱UFJ信託銀行(株)	500,000
静岡県信用農業協同組合連合会	450,000
(株)静岡銀行	400,000
(株)清水銀行	200,000
住友信託銀行(株)	100,000
計	2,550,000

3) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	565,000
(株)商工組合中央金庫	218,000
(株)静岡銀行	190,000
三菱UFJ信託銀行(株)	180,000
(株)三菱東京UFJ銀行	122,800
その他	226,154
計	1,501,954

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	3,885,000
(株)商工組合中央金庫	1,209,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,108,800
三菱UFJ信託銀行(株)	970,000
(株)静岡銀行	862,800
その他	2,241,955
計	10,278,055

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日												
1単元の株式数	1,000株												
単元未満株式の買取り及び買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、不測の事態により電子公告できない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.encho.co.jp/ectaison.htm												
株主に対する特典	<p>3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、次のとおり「株主ご優待券」を贈呈する。なお、「株主ご優待券」を利用できない株主には、「株主ご優待券」と引換えに当社取扱い指定商品(優待品)を贈呈する。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>1回当たり贈呈額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>1万2千円の優待券(200円券×60枚)</td> </tr> <tr> <td>2,000株～2,999株</td> <td>2万4千円の優待券(200円券×120枚)</td> </tr> <tr> <td>3,000株～3,999株</td> <td>3万6千円の優待券(200円券×180枚)</td> </tr> <tr> <td>4,000株～4,999株</td> <td>4万8千円の優待券(200円券×240枚)</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>6万円 の優待券(200円券×300枚)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 使用方法 お勘定場での1回のお買上金額2,000円以上につき、2,000円毎に1枚使用できる。ただし専売品および当社指定商品を除く。</p> <p>(3) 使用できる店舗 当社直営の「ジャンボエンチョー」、「ホームアシスト」、「ハードストック」の全店およびご優待協力店として「カーサ」、「SWEN」。</p> <p>(4) 有効期限 3月31日現在の株主に対する発行分.....翌年6月30日まで</p>	持株数	1回当たり贈呈額	1,000株～1,999株	1万2千円の優待券(200円券×60枚)	2,000株～2,999株	2万4千円の優待券(200円券×120枚)	3,000株～3,999株	3万6千円の優待券(200円券×180枚)	4,000株～4,999株	4万8千円の優待券(200円券×240枚)	5,000株以上	6万円 の優待券(200円券×300枚)
持株数	1回当たり贈呈額												
1,000株～1,999株	1万2千円の優待券(200円券×60枚)												
2,000株～2,999株	2万4千円の優待券(200円券×120枚)												
3,000株～3,999株	3万6千円の優待券(200円券×180枚)												
4,000株～4,999株	4万8千円の優待券(200円券×240枚)												
5,000株以上	6万円 の優待券(200円券×300枚)												

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月22日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日東海財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月30日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社 エンチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチャーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンチャー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エンチャーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エンチャーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

株式会社 エンチョー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エンチョーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エンチョーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社 エンチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチャーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンチャーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

株式会社 エンチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチャーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンチャーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。